当初予算書
183P

事業名	【継続】 農地利用最適化交付金事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
45万6	45万6				
事業期間	平成２９年度～			総事業費	

【事業目的】

農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）の推進に関する業務が農業委員会の必須業務に位置付けられたことから農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進していきます。

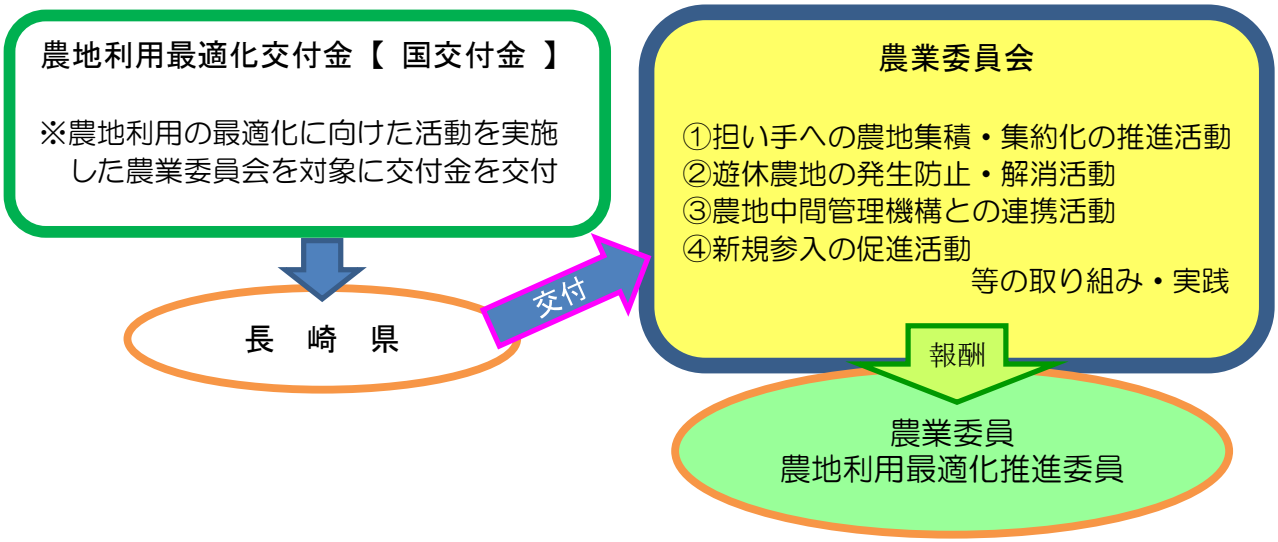
【事業概要】

担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止等の農地利用の最適化に係る活動等の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員へ報酬を支給します。

〈活動内容〉

①担い手への農地集積・集約化の推進活動
②遊休農地の発生防止・解消活動
③農地中間管理機構との連携活動
④新規参入の促進活動

〈予 算 額〉 1千円×12月×38人＝45万6千円



科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業内容を実施	上記事業内容を実施	上記事業内容を実施

当初予算書
185P

事業名	【継続】 機構集積支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
76万5		66万0			10万5
事業期間	平成２２年度～　（単年度事業）			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があり、このため農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コスト削減を実現します。

【事業概要】

農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会等が関連する業務を適切に実施します。

①農地法に基づく事務の適正実施のための事業

・利用状況調査…遊休農地等の現地調査

・利用意向調査…上記調査の結果に基づき、農地所有者に意向調査を実施

・農地等の台帳整備…権利の移動等の更新

②農地の有効利用を図るための事業

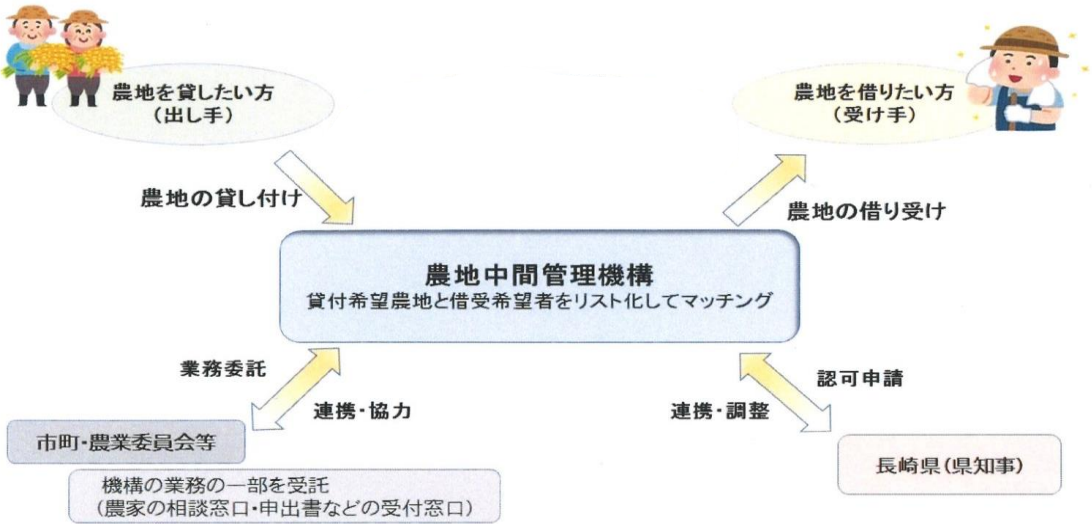
・農業委員、農地利用最適化推進委員研修会への参加

○主な経費内訳　・利用状況調査等のデータ処理経費　臨時事務員賃金 … 66万8千円

・委員研修の経費　旅費 …… 5万4千円

【 農地中間管理機構とは 】

農地の有効利用を図るために国の制度を活用して、農地を貸したい農家（出し手）から借りたい農家（受け手）へ農地の貸し借り契約を行い、担い手への農地集積集約を推進する県が指定した組織です。



科目	6款	1項	1目	目名称	農業委員会費	農業委員会事務局

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	上記事業内容を実施	上記事業内容を実施	引き続き実施予定

当初予算書
187P

事　業　名	【継続】 新規就農者自立支援事業				
当初予算額	財源内訳　（単位：千円）				
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
200万0					200万0
事業期間	平成２９年度～平成３３年度　（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

本市の基幹産業である農業の新規就農者の確保と、市外からの移住を促進するため、本市での新規参入による独立自営就農を支援し、農業の発展と移住・定住人口の増加を図ります。

【事業概要】

● 事業内容

・ 島原市へＵＩターン等による新規就農者（新規参入）に新規就農時の機械や資材等の購入費用の一部を助成することで、新規就農者の移住・定着を図ります。

・ 補助率２分の１以内　（２００万円限度）

● 対象者

・ 市外からの移住者や他産業からの参入者であり、新たに農業経営を行う者。

・ 認定新規就農者の認定を受けた者。

● 対象経費

・ 農業経営の開始に伴い必要となる農業用機械等の購入又はリースにかかる費用。

（例）

・農業用機械　：管理機、運搬車、噴霧器、草刈機等

・農業用資材等：収穫用コンテナ、園芸用支柱、ネット等

◇農業研修後の定住支援

農業経営に係る
資材等購入費の助成

支援

・就農独立

・若者の定住促進　・担い手の確保

新規就農者（参入者）

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	移住・独立自営就農者の支援	移住・独立自営就農者の支援	引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 雇用労力支援システム事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
686万4					686万4
事業期間	平成２４年度 ～			総事業費	

【事業目的】

担い手農家の規模拡大に必要な労働力を安定的に確保するため、県、市、農協が連携し農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、強い経営力を持った担い手の育成と産地の維持・拡大を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原雲仙農業協同組合

《事業内容》　農作業労力支援システムの強化に対する支援

◆現状

・常時雇用経営は一部で行われているが、多くは収穫等の労力が必要な時期に臨時雇用者の確保が困難な状況です。

・規模拡大や農業従事者の高齢化等により雇用労力の需用は増加傾向にあります。

◆対応策

・労力支援システムの強化により労力支援体制の充実を図り、労力不足を解消します。

人参収穫

大根収穫

※写真：ＪＡ島原雲仙より提供

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・農作業労力支援システムの強化支援	・農作業労力支援システムの強化支援	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 チャレンジ園芸１０００億推進事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
814万1		626万2			187万9
事業期間	平成３０年度～平成３２年度			総事業費	

【事業目的】

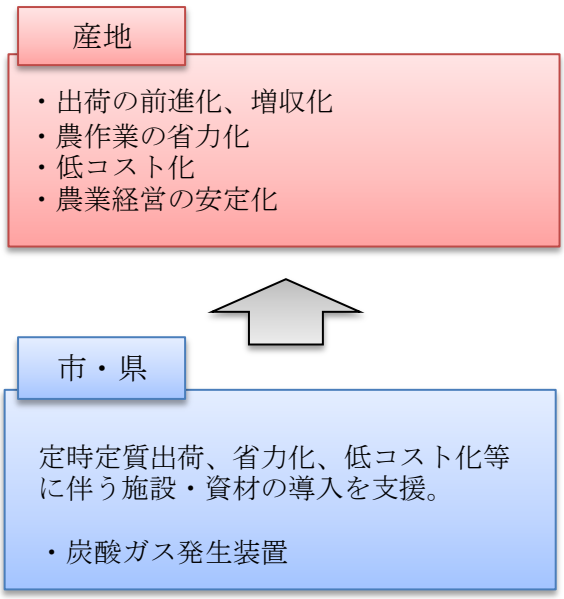
意欲ある農業者が、経営能力を活かし高収益の農業経営を実現するため、生産対策にとどまらず担い手対策、農地対策、販売対策を加えた一体的な合意形成を促すとともに、省力化、低コスト化対策等の資機材の導入等を支援し、産地の収益力向上と維持・拡大を図るものです。

【事業概要】

《事業主体》　認定農業者等が組織する団体
《対象作物》　き く
《事業内容》　炭酸ガス発生装置　１．１ha
《補 助 率》　県：１／３以内、 市：１／１０以上（義務負担）
《総事業費》　１，８７８万６千円　（補助対象事業費　１，８７８万６千円）
県　費　６２６万２千円
市　費　１８７万９千円
事業者負担　１，０６４万５千円

〔イメージ写真〕

炭酸ガス発生装置



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・既存ハウスの補強、部材の交換 ・大根用コンテナの導入	・炭酸ガス発生装置の導入	・引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 新構造改善加速化支援事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
6,244万2		4,894万2			1,350万0

事業期間	平成２８年度～平成３２年度	総事業費	

【事業目的】

「新ながさき農林業・農山村活性化計画」（平成28年度～平成32年度）の振興方策に基づき、「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり」を推進するために、農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化する活動に必要な施設機械の導入を支援するものです。

【事業概要】

≪受益戸数≫　１０戸
≪対象作物≫　トマト、すいか、きく　ほか
≪事業内容≫　生産管理施設（ハウス）　１２棟　１２，７９９㎡
≪補 助 率≫　県：１／３以内、　２／５以内（上限補助金額：2,500万円）
　　市：１／１０以上（義務負担）
≪総事業費≫　１億３，４９８万７千円（補助対象事業費：１億３，４９８万７千円）
　県　費　　４，８９４万２千円
　市　費　　１，３５０万円
　事業者負担　　７，２５４万５千円

生産管理施設（ハウス）

市・県
・農業所得向上の推進
・次代の担い手の確保・育成を推進

農業者
・経営規模の拡大による農業所得の向上
・次代の担い手の経営力の育成・向上

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	野菜ハウスの整備	野菜・花きハウスの整備	引き続き実施予定

当初予算書
189P

事業名	【継続】 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
2,501万5		2,144万2			357万3

事業期間	平成３１年度 ～	総事業費	

【事業目的】

農業経営における高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化に向けた取組に必要な農業用施設等の整備を支援し、担い手の経営発展と産地の維持・強化を図るものです。

【事業概要】

≪事業主体≫　農業者の組織する団体　（１経営体）
≪対象作物≫　きく
≪事業内容≫　生産技術高度化施設　（ハウス）　１棟　１，０８３㎡
（付帯設備：ヒートポンプ、循環扇、自走防除設備
炭酸ガス発生装置 等）
≪補 助 率≫　国：５０％以内、県：１０％以内、市：１０％以内
≪事 業 費≫　５，５１１万４千円（うち補助対象：３，５７３万９千円）
≪負担区分≫　国　　費：１，７８６万９千円
県　　費：　３５７万３千円
市　　費：　３５７万３千円
事業者負担：３，００９万９千円

〔イメージ写真〕

生産技術高度化施設（ハウス）

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	生産技術高度化施設	生産技術高度化施設	引き続き実施予定

当初予算書
189P

事　業　名	【継続】 産地パワーアップ事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
6,780万9		6,780万9			

事業期間	平成３１年度	総事業費	

【事業目的】

水田・畑作・野菜・果樹・花き等の産地が創意工夫を活かし、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援するものです。

【事業概要】

≪事業主体≫ １０件
≪対象作物≫ 大　根
≪事業内容≫ 〔生産資材導入〕
トンネル資材 ０．３ha、ハウス資材 １．０８ha
〔農業機械リース〕
大根収穫機 １台、マニアスプレッダー ２台、肥料散布機 ２台、
マルチャー ２台、播種機 １台、トンネル支柱打込機 １台、
ラジコン動噴 １台、スタブルカルチ １台、プラソイラ １台、
深耕ロータリー １台
≪補 助 率≫ 国：１／２以内
≪事 業 費≫ １億３，５６２万４千円
≪負担区分≫ 国　　費：６，７８０万９千円
事業者負担：６，７８１万５千円

〔イメージ写真〕

大根収穫機

マニアスプレッダー

マルチャー

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・大根洗浄選別機の導入 ・生産資材の導入 ・農業機械のリース導入 ・生産技術高度化施設の整備	・生産資材の導入 ・農業機械のリース導入	―

当初予算書
189P

事業名	【継続】 有害鳥獣対策事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,616万0	480万5	4万8			1,130万7

事業期間	平成９年度 ～	総事業費	

【事業目的】

有害鳥獣（イノシシ、カラス、ヒヨドリ等）の被害が多く発生し、農業収益の低下と営農意欲の減退を招いております。このため、駆除対策として農作物の被害の状況に応じて島原猟友会へ有害鳥獣駆除の委託を行います。このうち特に被害が多く発生しているイノシシからの被害防止対策としては、侵入防止効果の高いワイヤーメッシュ柵を設置し、長期的かつ確実に被害の減少を図ります。

【事業概要】

《事業主体》　島原市、鳥獣被害対策協議会

捕 獲 対 策

・捕獲委託（平成９年度～）
　銃器、捕獲檻、箱ワナ

・狩猟免許取得費補助
　（講習会受講料、診断書料）

侵入防止対策

・ワイヤーメッシュ柵設置費補助
　（平成１９年度～）

◆有害鳥獣捕獲頭羽数

（単位：頭、羽）

	２８年度	２９年度	３０年度
イノシシ	511	663	505
カ ラ ス	706	333	211

※ 30年度については、31年1月末時点

ワイヤーメッシュ柵

科目	6 款	1 項	3 目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得	・イノシシ捕獲報償金 ・有害鳥獣駆除委託 ・イノシシ箱ワナ購入 ・ワイヤーメッシュ柵設置 ・狩猟免許取得	・引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続】 農地中間管理機構事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
524万2				524万2	
事業期間	平成２６年度 ～			総事業費	

【事業目的】

農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、農地中間管理機構（農地集積バンク）の活用により、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するものです。

【事業概要】

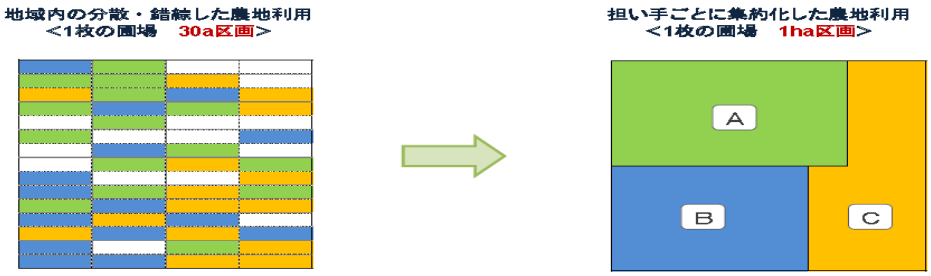
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が、地域内の分散し錯綜した農地や耕作放棄地等を借り受け、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営農・企業等）にまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸付けを実施します。

（事業の流れ）

１．貸付希望者の把握と借受希望者を募集
２．機構が保有する予定農地を確認
３．貸付先決定ルールに基づきマッチングを実施
４．機構が貸付希望者から当該農地を借受け
５．必要に応じて農地の管理、簡易な整備を実施
６．機構から借受希望者へ当該農地を転貸
７．賃料の収受・支払を実施

〔イメージ図１〕

〔イメージ図２〕



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸	・未利用農地を借り入れ、担い手に転貸	・引き続き実施予定

当初予算書
191P

事業名	【継続・人口減少対策】 ＵＩターン農業研修支援事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
48万0				48万0	
事業期間	平成２８年度～平成３２年度 （複数年度事業）			総事業費	

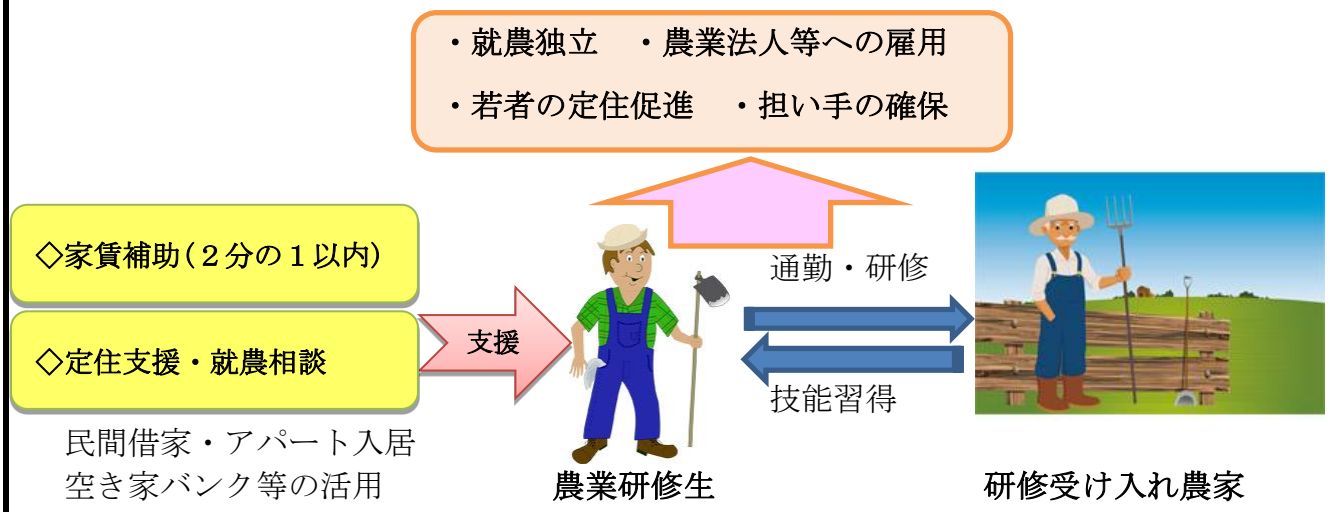
【事業目的】

島原市へのＵ・Ｉターンを促進するため、県外に在住する人が島原市内で農業研修を行う場合に、家賃の一部を助成します。

【事業概要】

● 研修者への家賃補助（２分の１以内）上限月額２万５千円
長崎県就農相談センターの技術習得支援研修等における研修制度と連携

● 新・農業人フェア等への旅費等
農業に興味のある学生や社会人等が参加するフェアにおいて島原市の相談窓口を設置します。



科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	研修生誘致活動、就農相談	研修生誘致活動、就農相談	引き続き実施予定

当初予算書
191P

事　業　名	【継続】 高校生新商品開発支援事業				
当初予算額	財源内訳　（単位：千円）				
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
40万0				40万0	
事業期間	平成２８年度～平成３１年度　（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

島原市に所在のある高等学校の生徒のプロジェクト活動で、島原地域の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する取り組みを支援します。

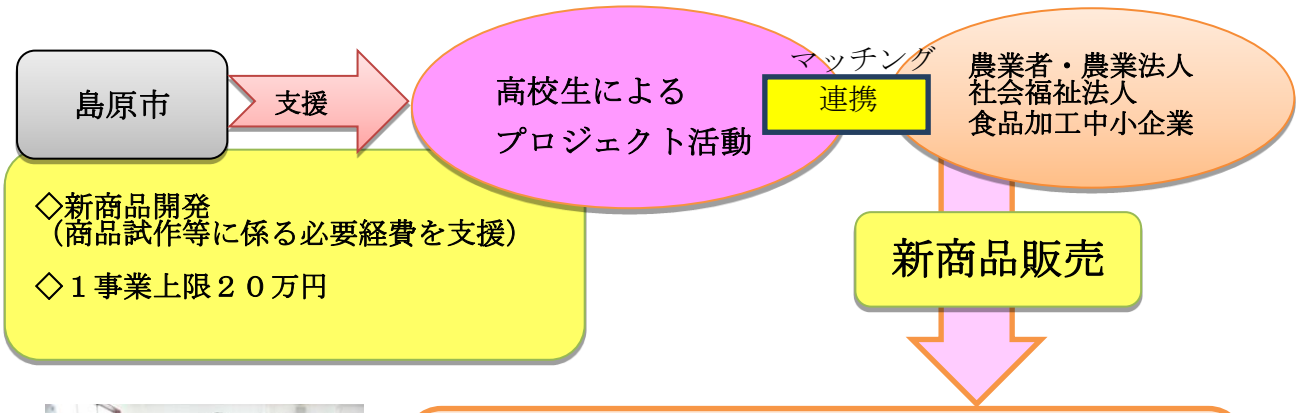
【事業概要】

対象経費　調査及び指導、試作、デザイン、展示会、専門家への委託、広報、品質表示等の新商品開発に要する経費
（謝金、旅費、原材料費、試作実験費、広告宣伝費、事務費、委託費等）

補助対象　島原市に所在がある高等学校に在学する高校生の団体

補助率　定額　（ただし限度額１事業につき２０万円）

補助金　２事業（プロジェクト）



地域資源・地元農林水産物等を活用した新商品化

起業化の促進と新たな雇用の創出創出

島原の魅力発信・若者の感性を生かした地域活性化

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・高校生プロジェクトへの支援	・高校生プロジェクトへの支援	引き続き実施予定

当初予算書
193P

事業名	【継続】 人・農地プラン事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
354万4		308万0			46万4
事業期間	平成２４年度～　（複数年度事業）			総事業費	

【事業目的】

持続的で力強い農業構造を実現するため、青年層の新規就農者の確保や地域の中心となる担い手への農地の集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図ります。

【事業概要】

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」があり、５年後、１０年後の展望が描けない地域がある。本市においても例外ではなく、中心となる経営体は誰か、農地をどう集約するか、新規就農や農地集積対策の土台となるプランを集落ごとに作成するものです。

課題：高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加

解決のためには

人・農地プランを作成・更新

⇒新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積の推進等、地域の話し合いによって「人と農地の問題」を解決するための人・農地プラン（未来の設計図）を策定する。

人農地プランに位置づけられると

農業次世代人材投資資金

農政新時代に必要な人材力の強化を図るため、経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する交付金を交付。（年間最大１５０万円）

農地集積協力金

人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に協力金を交付。

スーパーL資金金利負担軽減措置

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた認定農業者に対し、貸付当初５年間の金利を無利子化。

強い農業・担い手づくり総合支援交付金

人・農地プランの中心経営体へ位置づけられた農業者の機械、施設導入事業等に対し助成。

科目	6款	1項	3目	目名称	農業振興費	産業政策課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・人・農地プラン 見直し・更新 ・農業次世代人材投資資金 継続者支援、事業推進	・人・農地プラン 見直し・更新 ・農業次世代人材投資資金 継続者支援、事業推進	引き続き実施予定

事業名	【継続】 長崎県家畜導入事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
275万6		200万0			75万6

事業期間	平成２５年度 ～	総事業費	

【事業目的】

「長崎和牛」の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の計画的な導入により農家の生産基盤を確立し、経営の安定を図るものです。

【事業概要】

≪事業主体≫　島原雲仙農業協同組合

≪事業内容≫　農協等が繁殖雌牛の購入又は融資により、肉用繁殖雌牛群の整備及び増殖に意欲を有する者に対し、一定期間の貸付・営農指導を行った後、その者に譲渡する場合、その経費の一部を助成します。
・導入頭数：繁殖雌牛　２０頭（増頭タイプ）

≪総事業費≫　　１，４００万円
県　費　　２００万円
市　費　　７５万６千円
事業者負担　１，１２４万４千円

長崎県種雄牛：金太郎３

科目	6款	1項	4目	目名称	畜産業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・繁殖雌牛の導入	・繁殖雌牛の導入	・引き続き実施予定

当初予算書
195P

事　業　名	【継続】 畜産クラスター構築事業				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
2億5,221万1		2億4,721万1			500万0
事業期間	平成２８年度 ～			総事業費	

【事業目的】

中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、市内の畜産の収益性の向上を図り、畜産の安定的発展を目指すものです。

【事業概要】

《事業主体》　畜産クラスター協議会（１協議会）
《取組主体》　１法人
《畜　　種》　採卵鶏
《事業内容》　ウインドレス鶏舎　１棟　１，２０９．９㎡
　　鶏糞処理施設　　１棟　１，８７５㎡
《補 助 率》　国：1／2以内、市：5%以内（上限補助金額：500万円）
《総事業費》　５億４，３８６万５千円（うち補助対象：４億９，４４２万２千円）
《負担区分》　国　　費：２億４，７２１万１千円
　　市　　費：　　５００万円
　　事業者負担：２億９，１６５万４千円

期待される効果

地域全体の収益力向上

畜産経営の安定化

飼養規模の拡大

飼養施設の整備

科　目	6 款	1 項	4 目	目名称	畜産業費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	畜舎及び堆肥舎の整備	鶏舎及び鶏糞処理施設の整備	―

当初予算書
195P

事業名	【継続】 三会原第３地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,000万0			2,400万0		600万0
事業期間	平成２４年度～平成３２年度　（複数年度事業）			総事業費	3億5,660万5

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

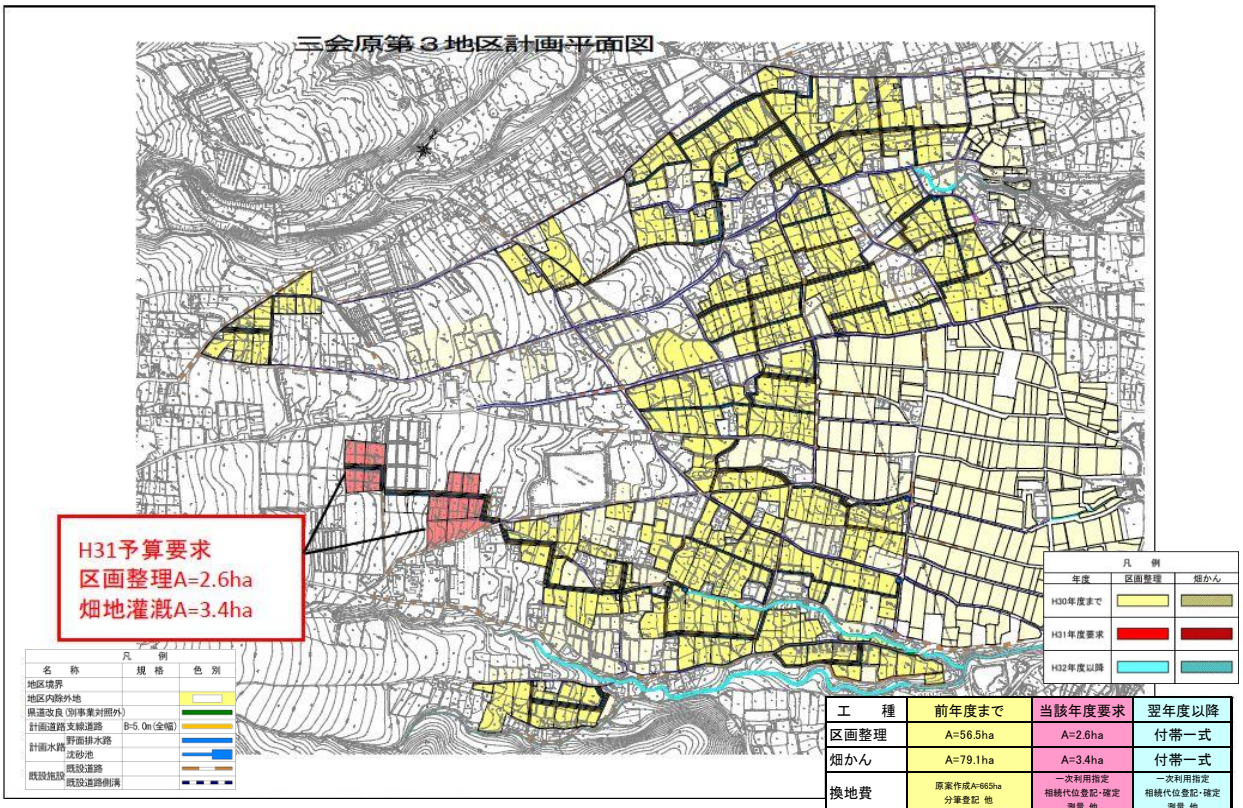
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　６６．５ha　　畑かん施設　８７．８ha

○３１年度施工予定分

事業費　　２億４，０００万円（負担割：国55%、県27.5%、地元（市・受益者）17.5%）

市負担金　　３，０００万円



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・地形図作成、基本設計作成 ・換地計画原案作成 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・換地業務	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・一次利用指定 ・相続代位登記 ・確定測量	・区画整理付帯工事施工 ・畑かん施設付帯工事施工 ・一次利用指定 ・相続代位登記 ・確定測量・農道台帳作成

当初予算書
195P

事業名	【継続】 三会原第４地区県営畑地帯総合整備事業費負担金				
当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
	3,375万0		2,700万0		675万0
事業期間	平成２８年度～平成３４年度（複数年度事業）			総事業費	3億6,425万0

【事業目的】

本地区は、島原市街地の北西部に位置する緩傾斜地帯で、昭和４６年から５３年にかけて県営畑地帯総合整備事業によりかんがい施設を整備したが、農地の区画が５～１０aと狭く不整形なうえ、点在していることから農作業の効率が悪い状況です。

そこで、農地の区画整理と併せて道路、水路の整備や老朽化したかんがい施設の改修を行うとともに、農地の集積を行うことで農業経営の安定化を図ります。

【事業概要】

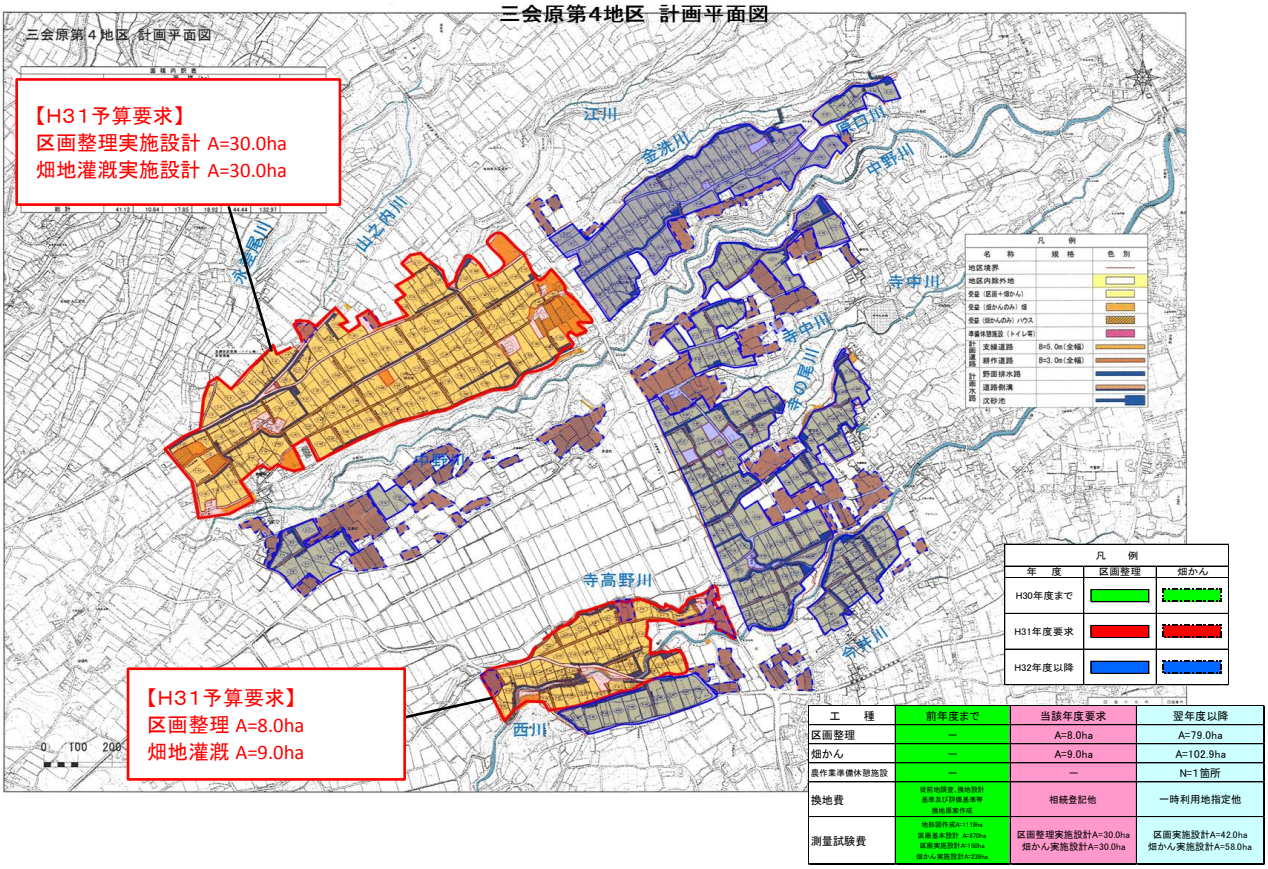
《事業主体》　長崎県

《事業内容》　区画整理　８７．０ha　　畑かん施設　１１１．９ha

○３１年度施工予定分

事業費　　２億７，０００万円（負担割：国55%、県27.5%、地元（市・受益者）17.5%）

市負担金　　３，３７５万円



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・従前地調査、換地設計基準及び評価基準等 ・地形図作成、区画基本設計 ・換地原案作成	・区画整理実施設計 ・畑かん実施設計 ・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工	・区画整理工事施工 ・畑かん施設工事施工 ・農作業準備休憩施設 ・一次利用指定他 ・区画実施設計

当初予算書
195P

事業名	【継続】 路面下空洞化調査業務

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
500万0					500万0
事業期間	平成29年度～平成32年度　（複数年度事業）			総事業費	2,000万0

【事業目的】

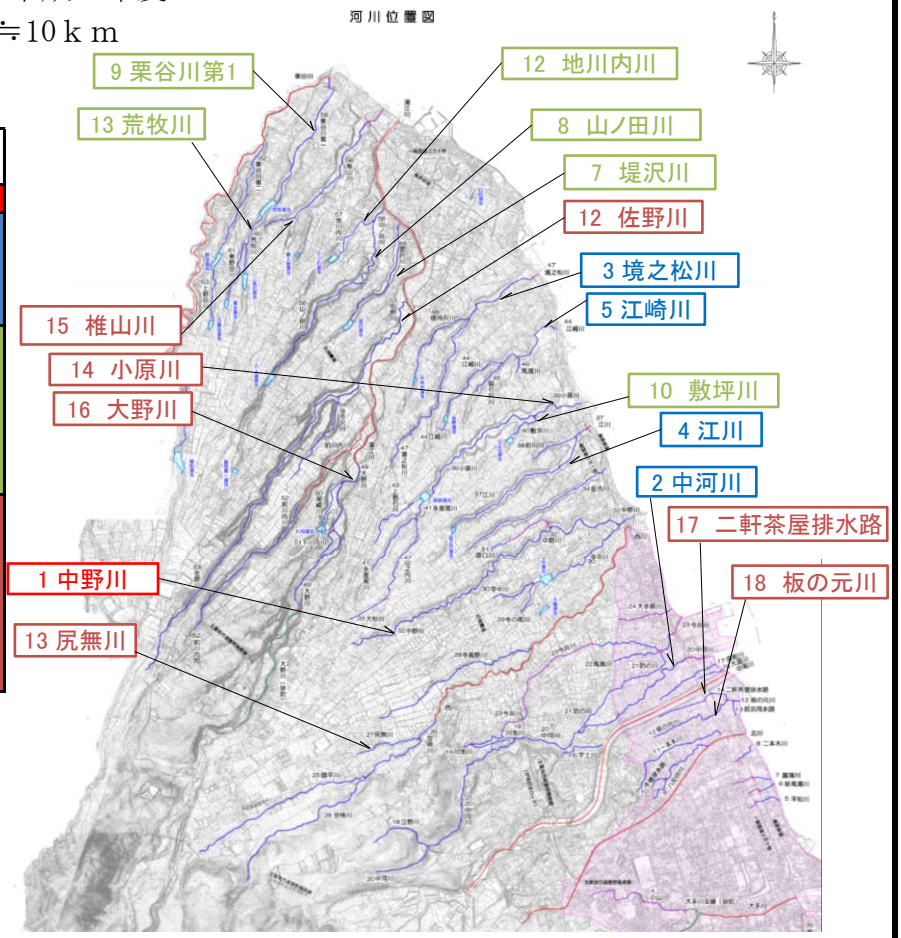
島原市が管理する河川等に面している路面において、路面下の空洞の有無等の異常（空洞化により災害、第三者被害につながるおそれのある変状等）を把握するための調査を実施し、対策工事等の基礎資料及び陥没事故を未然に防ぐことにより、安全・安心の確保に寄与することを目的としています。

【事業概要】

《事業期間》　平成29年度～平成32年度

《事業内容》　調査延長　L≒10ｋｍ

	河川名	実施年度
1	中野川	平成29年度
2	中河川	平成30年度
3	境之松川	
4	江川	
5	江崎川	
6	堤沢川	平成31年度
7	山ノ田川	
8	栗谷川第1	
9	敷坪川	
10	地川内川	
11	荒牧川	
12	佐野川	平成32年度
13	尻無川	
14	小原川	
15	椎山川	
16	大野川	
17	二軒茶屋排水路	
18	板の元川	



科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	路面下空洞化調査 調査延長　L≒6ｋｍ	路面下空洞化調査 調査延長　L≒2ｋｍ	路面下空洞化調査 調査延長　L≒2ｋｍ

当初予算書
197P

事業名	【継続】 多面的機能支払事業費

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,718万0		2,750万9			967万1

事業期間	平成３１年度～平成３５年度 （複数年度事業）	総事業費	1億8,590万0

【事業目的】

農業振興地域内の農地や農業用水路などの資源を守るため、農業者、地域住民等で構成する活動組織が農道や水路などの維持管理のほか、景観形成等の農村環境の良好な保全や長寿命化に関する活動を実施する場合に交付金を交付します。

また、市においては、活動組織の活動に対し指導・助言を行うとともに、他地区への推進活動などを行います。

【事業概要】

《事業主体》　活動組織及び島原市

《事業期間》　平成３１年度～平成３５年度

《事業内容》　対象農用地面積　Ａ＝６８５ha

○平成３１年度交付金予定分（事業費　３，７１８万円）

①農地維持支払交付金（１，４４４万９千円）

２組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）

・多面的機能を支える共同活動を支援

（水路・農道等の土砂上げ、除草などの基礎的保全活動）

②資源向上支払交付金（共同活動）（７８６万６千円）

２組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）

・地域資源の質的向上を図る共同活動を支援

（水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の活動）

③資源向上支払交付金（長寿命化）（１，３９６万５千円）

２組織（島原農地保全広域協定運営委員会、向光会）

（施設の長寿命化のための活動）

④推進交付金（３０万円）　島原市

・活動組織への啓発、

説明会開催等の推進活動

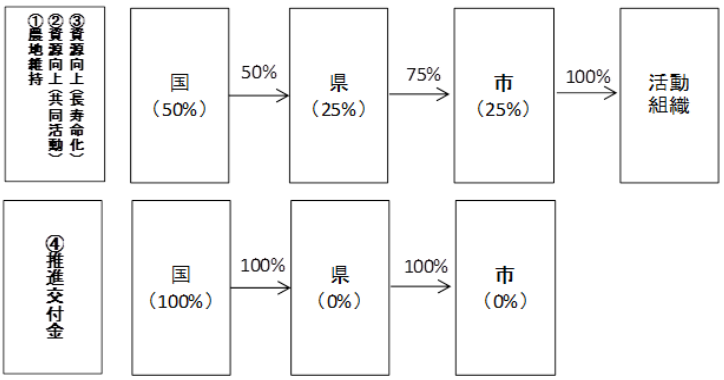
⑤広域活動組織運営交付金

（６０万円）　１組織

（島原農地保全広域協定運営委員会）

・広域活動組織の運営費

《交付金の流れ》



○交付金負担割

①、②及び③

国　５０％、県　２５％、市　２５％

④国　１００％

⑤市　１００％

科目	6款	1項	5目	目名称	農地費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業	①農地維持 ②資源向上（共同活動） ③資源向上（長寿命化） ④推進事業 ⑤運営事業

当初予算書
209P

事業名	【継続】 水産多面的機能発揮対策事業負担金

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国費	県費	地方債	その他	一般財源
396万0					396万0

事業期間	平成２８年度～平成３２年度 （複数年度事業）	総事業費	2,736万0

【事業目的】

藻場・干潟等は、産卵場の提供、幼稚仔魚の保育場となること等から、水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会の共通資源です。近年、藻場・干潟等の減少、機能低下がさらに進行していることから、藻場・干潟等の機能の維持及び回復を図ること、また、海洋汚染の原因となる漂流・漂着物の処理等を行うことで海洋環境の保全を図ることを目的とします。さらに、水産多面的機能の一環として海難救助訓練を行い、事故の際に救助できる技術の習得を目指します。

【事業概要】

《事業主体》　長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会

《事業期間》　平成２８年度から平成３２年度

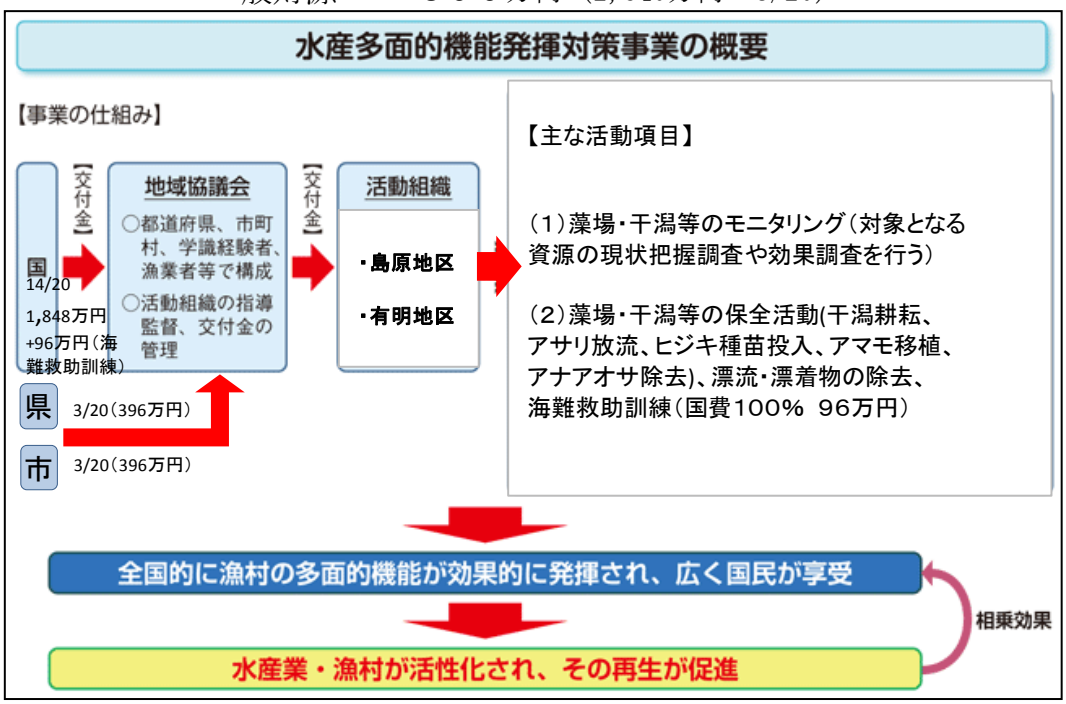
○平成３１年度事業費　　２，７３６万円（2,640万円+96万円）

うち市予算額　　３９６万円（2,640万円×3/20）

（財源内訳）　国補助金　１，９４４万円（2,640万円×14/20+96万円）

県補助金　　３９６万円（2,640万円×3/20）

一般財源　　３９６万円（2,640万円×3/20）



科目	6款	3項	2目	目名称	水産業振興費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等	・藻場・干潟等のモニタリング ・藻場・干潟等の保全活動 ・海難救助訓練 ・漂流・漂着物の処理等

当初予算書
209P

事　業　名	【継続】 水産物供給基盤機能保全事業

当初予算額	財源内訳				（単位：千円）
	国　費	県　費	地方債	その他	一般財源
2,420万0		1,210万0	1,150万0		60万0

事業期間	平成２４年度～平成３２年度　（複数年度事業）	総事業費	3億8,900万0

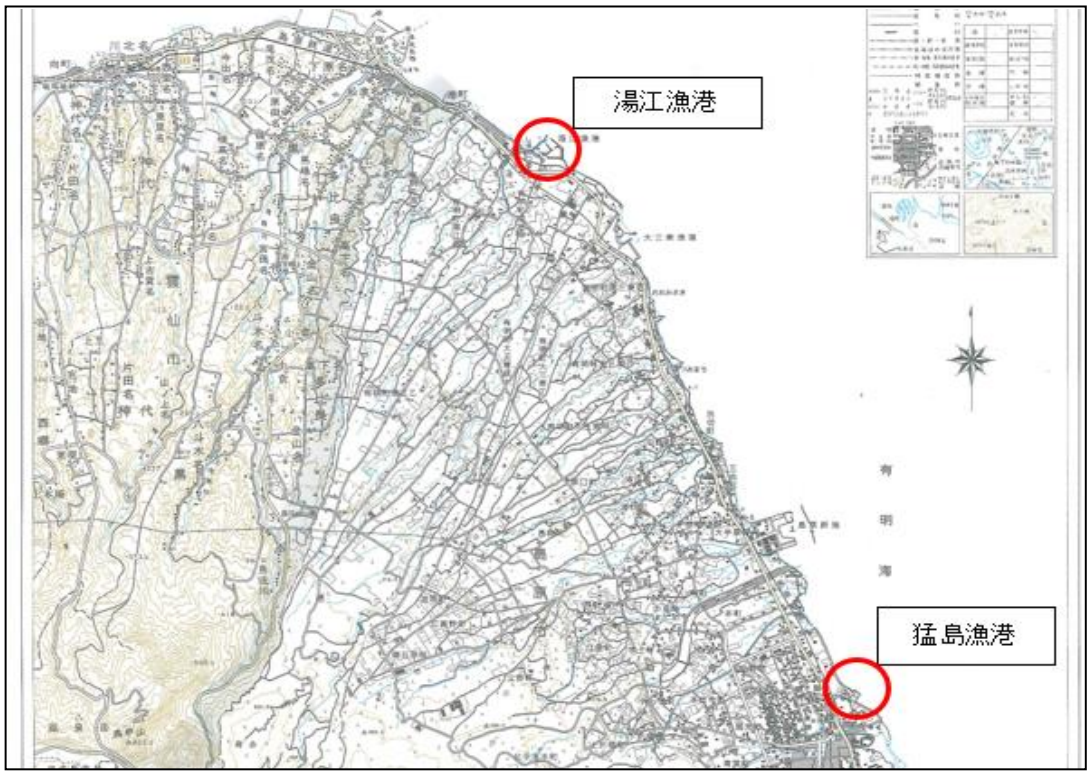
【事業目的】

平成２８年度に実施した漁港の機能を保全するための機能診断をもとに、実施設計や調査及び対策工事を行うことで、漁港施設の長寿命化を図り、漁港の適正な維持管理を行います。

【事業概要】

・猛島漁港　（泊地浚渫工事）
・湯江漁港　（実施設計、底質調査）

○平成３１年度事業費　　２，４２０万円
　うち市予算額　　２，４２０万円
　（財源内訳）　県補助金　　１，２１０万円　（補助率　５０％）
　　地方債　　１，１５０万円
　　一般財源　　６０万円



科目	6款	3項	3目	目名称	漁港管理費	農林水産課

事業計画	前年度まで	今年度	来年度以降
	・猛島漁港機能保全設計業務（水域施設） ・大三東漁港機能保全工事（水域施設：浚渫及び防砂堤）	・猛島漁港機能保全工事（水域施設：浚渫工事） ・湯江漁港機能保全設計業務（水域施設）	・湯江漁港機能保全工事（水域施設：浚渫工事）